

2 0 2 6 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2026年3月期第2四半期決算の概況		1
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利 鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	有価証券の評価損益	単・連	4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7.	業 容 等	単	6
II	不良債権等の状況		7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
3.	業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報		11
1.	地域への信用供与の状況	単	11
2.	地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス		13

I 2026年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2025年中間期		2024年中間期
			2024年中間期比	
業 務 粗 利 益		6,277	142	6,135
(コ ア 業 務 粗 利 益)		6,286	361	5,925
資 金 利 益		5,377	208	5,169
役 務 取 引 等 利 益		886	65	821
そ の 他 業 務 利 益		13	△ 130	143
経 費 (△)		5,088	48	5,040
人 件 費 (△)		2,531	121	2,410
物 件 費 (△)		2,236	△ 77	2,313
税 金 (△)		320	5	315
実 質 業 務 純 益		1,189	95	1,094
コ ア 業 務 純 益		1,198	314	884
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)		1,197	313	884
国 債 等 債 券 関 係 損 益		△ 8	△ 217	209
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)		76	79	△ 3
業 務 純 益		1,112	15	1,097
臨 時 損 益		10	96	△ 86
う ち 株 式 等 関 係 損 益		93	△ 963	1,056
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)		116	△ 1,064	1,180
貸 出 金 償 却 (△)		49	△ 7	56
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)		66	△ 1,058	1,124
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)		107	72	35
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④		14	0	14
経 常 利 益		1,123	112	1,011
特 別 損 益		△ 0	10	△ 10
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益		△ 0	0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益		1,123	123	1,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)		485	△ 139	624
法 人 税 等 調 整 額 (△)		△ 141	178	△ 319
中 間 純 利 益		779	83	696

総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	285	△ 912	1,197
---------------------------------	-----	-------	-------

(コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益＝実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
連 結 粗 利 益	6,367	144	6,223
資 金 利 益	5,386	207	5,179
役 務 取 引 等 利 益	967	67	900
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 130	143
債 券 等 関 係 損 益	△ 8	△ 217	209
営 業 経 費	5,152	42	5,110
与 信 費 用 (△)	290	△ 914	1,204
貸 出 金 償 却 (△)	57	△ 7	64
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	140	△ 978	1,118
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	107	72	35
償 却 債 権 取 立 益	14	0	14
株 式 等 関 係 損 益	93	△ 963	1,056
そ の 他	122	45	77
経 常 利 益	1,141	99	1,042
特 別 損 益	△ 0	10	△ 10
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,140	109	1,031
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	489	△ 142	631
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 140	177	△ 317
中 間 純 利 益 (△)	792	75	717
非支配株主に帰属する当期純利益	3	△ 1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	789	76	713

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益-資金調達費用)＋(役務取引等収益-役務取引等費用)＋
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
連 結 子 会 社 数	1	－	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	－	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
(1) 業 務 純 益	1,112	15	1,097
職員一人当たり（千円）	1,706	36	1,670
(2) コア業務純益	1,198	314	884
職員一人当たり（千円）	1,837	491	1,346

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	0.20	0.98
(イ) 貸出金利回	1.24	0.16	1.08
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.20	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.19	0.97
(イ) 預金等利回	0.19	0.15	0.04
(ロ) 経 費 率	0.98	0.01	0.97
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.01	0.01

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年中間期		2024年中間期
		2024年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 8	△ 217	209
売 却 益	51	△ 158	209
償 還 益	-	-	-
売 却 損 (△)	60	60	-
償 還 損 (△)	-	-	-
償 却 (△)	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	93	△ 963	1,056
売 却 益	162	△ 968	1,130
売 却 損 (△)	67	6	61
償 却 (△)	0	△ 12	12

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2025年9月末				2025年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 221	9	-	221	△ 230	0	230
子会社・関係会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		△ 651	1,692	2,817	3,469	△ 2,343	1,708	4,051
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,090	△ 171	4	3,095	△ 2,919	3	2,922
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111
合計		△ 873	1,700	2,817	3,691	△ 2,573	1,708	4,281
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,312	△ 163	4	3,316	△ 3,149	3	3,152
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△447百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

		2025年9月末				2025年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 221	9	-	221	△ 230	0	230
その他有価証券		△ 651	1,692	2,817	3,469	△ 2,343	1,708	4,051
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,090	△ 171	4	3,095	△ 2,919	3	2,922
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111
合計		△ 873	1,700	2,817	3,691	△ 2,573	1,708	4,281
株式		1,630	346	1,642	11	1,284	1,302	17
債券		△ 3,312	△ 163	4	3,316	△ 3,149	3	3,152
その他		808	1,517	1,170	362	△ 709	402	1,111

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2025年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△311百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	(速報値)	2025年3月末比	2024年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.57	△ 0.01	0.44	8.58	8.13
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,462	480	1,352	45,982	45,110
(イ) コア資本に係る基礎項目	49,673	623	1,528	49,050	48,145
(うち 一般貸倒引当金)	(1,246)	(77)	(663)	(1,169)	(583)
(ロ) コア資本に係る調整項目	3,210	142	175	3,068	3,035
(3) リスクアセット等	541,755	6,446	△ 12,597	535,309	554,352
(4) 総所要自己資本額	21,670	258	△ 504	21,412	22,174

【連結】

（単位：百万円、％）

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
	(速報値)	2025年3月末比	2024年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.59	△ 0.01	0.44	8.60	8.15
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,875	488	1,418	46,387	45,457
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,167	634	1,365	49,533	48,802
(うち 一般貸倒引当金)	(1,265)	(76)	(665)	(1,189)	(600)
(ロ) コア資本に係る調整項目	3,292	147	△ 53	3,145	3,345
(3) リスクアセット等	545,100	6,280	△ 12,014	538,820	557,114
(4) 総所要自己資本額	21,804	252	△ 480	21,552	22,284

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に4％を乗じた額であります。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
貸 出 金 (末 残)	887,485	5,233	24,150	882,252	863,335
貸 出 金 (平 残)	876,352	9,999	13,038	866,353	863,314
個 人 ロ ー ン (末 残)	272,514	6,805	9,817	265,709	262,697
住 宅 ロ ー ン	242,056	5,610	7,482	236,446	234,574
消 費 者 ロ ー ン	30,458	1,195	2,336	29,263	28,122
個 人 ロ ー ン 比 率	30.70	0.59	0.28	30.11	30.42
中小企業等貸出金残高(末残)	585,125	1,909	5,898	583,216	579,227
中 小 企 業 向 け	311,623	△ 4,732	△ 3,621	316,355	315,244
個 人 向 け 等	273,502	6,641	9,519	266,861	263,983
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	65.93	△ 0.17	△ 1.16	66.10	67.09

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
預 金 (末 残)	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
預 金 (平 残)	1,027,594	12,057	△ 2,491	1,015,537	1,030,085
預 金 (末 残)	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
個 人 預 金	707,030	5,391	2,816	701,639	704,214
法 人 預 金	249,658	28,034	23,459	221,624	226,199
公 金 預 金	67,682	△ 26,919	△ 4,138	94,601	71,820
金 融 預 金	2,534	453	△ 158	2,081	2,692

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
総 預 かり 資 産	1,318,471	24,536	45,904	1,293,935	1,272,567
総 預 金	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
投 資 信 託	89,720	8,887	10,339	80,833	79,381
公 共 債 (国債等)	4,711	1,467	2,578	3,244	2,133
年 金 保 険 等	197,135	7,224	11,008	189,911	186,127
個 人 預 かり 資 産	994,526	22,691	26,176	971,835	968,350
個 人 預 金	707,030	5,391	2,816	701,639	704,214
投 資 信 託	86,665	8,539	9,792	78,126	76,873
公 共 債 (国債等)	3,897	1,537	2,560	2,360	1,337
年 金 保 険 等	196,934	7,224	11,008	189,710	185,926

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
投 資 信 託	384,554	9,104	19,634	375,450	364,920
年 金 保 険 等	197,135	7,224	11,008	189,911	186,127

Ⅱ 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	725	113	△ 117	612	842
危険債権	7,602	41	△ 2,338	7,561	9,940
要管理債権	854	△ 51	△ 274	905	1,128
三月以上延滞債権	86	△ 6	25	92	61
貸出条件緩和債権	768	△ 45	△ 298	813	1,066
小計 (A)	9,182	103	△ 2,729	9,079	11,911
正常債権	897,802	4,954	25,420	892,848	872,382
合計(総与信)	906,985	5,058	22,692	901,927	884,293
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.01	0.01	△ 0.33	1.00	1.34

【連結】

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	744	111	△ 124	633	868
危険債権	7,603	41	△ 2,338	7,562	9,941
要管理債権	867	△ 53	△ 276	920	1,143
三月以上延滞債権	87	△ 6	25	93	62
貸出条件緩和債権	780	△ 47	△ 300	827	1,080
小計 (B)	9,215	99	△ 2,738	9,116	11,953
正常債権	899,007	4,909	25,484	894,098	873,523
合計(総与信)	908,223	5,008	22,746	903,215	885,477
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.01	0.01	△ 0.33	1.00	1.34

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年9月末	2025年3月末		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
保全引当額 (C)	7,749	69	△ 1,364	7,680	9,113
担保保証等	6,628	14	△ 6	6,614	6,634
貸倒引当金	1,120	54	△ 1,359	1,066	2,479
保全引当率 (%) (C) / (A)	84.39	△ 0.20	7.88	84.59	76.51

【連結】

(単位：百万円、%)

	2025年9月末	2025年3月末		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
保全引当額 (D)	7,770	67	△ 1,372	7,703	9,142
担保保証等	6,628	14	△ 6	6,614	6,634
貸倒引当金	1,141	52	△ 1,366	1,089	2,507
保全引当率 (%) (D) / (B)	84.31	△ 0.19	7.83	84.50	76.48

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	725	7,602	854	86	768	9,182
担保等による保全額：B	517	5,827	283	45	237	6,628
貸倒引当金：C	207	887	24	2	22	1,120
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.32%	36.14%	55.92%	33.90%	84.39%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.38%	6.21%	4.23%	43.87%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	744	7,603	867	87	780	9,215
担保等による保全額：B	517	5,827	283	45	237	6,628
貸倒引当金：C	227	888	25	2	23	1,141
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.32%	35.71%	55.55%	33.49%	84.31%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.01%	4.44%	6.23%	4.30%	44.13%

2025年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信			
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率
破 綻 先	97	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実 質 破 綻 先	627	725	517	207	100.00%
破 綻 懸 念 先	7,602	危険債権			
		7,602	5,827	887	88.32%
要 注 意 先	要 管 理 先	要管理債権			
		854	283	24	36.14%
		三月以上延滞債権			
		86	45	2	55.92%
		貸出条件緩和債権			
		768	237	22	33.90%
	954	小計(A)			
		9,182	6,628	1,120	84.39%
	要管理先以外の 要注意先				
	37,021				
正 常 先		正常債権			
	860,681	897,802			
総与信合計	906,985	総与信合計(B)			
		906,985			
		総与信に占める 割合(A/B)			
		1.01%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	887,485	5,233	24,150	882,252	863,335
製造業	60,916	1,094	605	59,822	60,311
農業、林業	1,827	85	112	1,742	1,715
漁業	52	0	△ 7	52	59
鉱業、採石業、砂利採取業	62	△ 27	△ 42	89	104
建設業	25,308	△ 2,035	△ 1,720	27,343	27,028
電気・ガス・熱供給・水道業	40,221	182	△ 4,686	40,039	44,907
情報通信業	5,029	130	△ 327	4,899	5,356
運輸・郵便業	8,823	206	167	8,617	8,656
卸売・小売業	46,018	△ 121	△ 1,517	46,139	47,535
金融・保険業	72,650	1,405	2,669	71,245	69,981
不動産業	78,474	4,417	8,413	74,057	70,061
個人による貸家業	46,908	△ 467	△ 1,649	47,375	48,557
各種サービス業	111,579	△ 3,529	△ 1,878	115,108	113,457
地方公共団体	163,015	△ 3,215	12,845	166,230	150,170
その他	226,594	7,108	11,168	219,486	215,426

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
総 貸 出 金 残 高	887,485	5,233	24,150	882,252	863,335
県 内 貸 出 金 残 高	695,097	△ 583	13,911	695,680	681,186
県 内 貸 出 金 比 率	78.32	△ 0.53	△ 0.58	78.85	78.90

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総 貸 出 先 数	36,592	△ 150	△ 382	36,742	36,974
県 内 貸 出 先 数	30,882	△ 119	△ 355	31,001	31,237
県 内 貸 出 先 数 比 率	84.39	0.02	△ 0.09	84.37	84.48

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個 人 ロ ー ン 残 高	272,514	6,805	9,817	265,709	262,697
県 内 個 人 ロ ー ン 残 高	215,957	5,545	7,414	210,412	208,543
個 人 ロ ー ン 比 率	30.70	0.59	0.28	30.11	30.42
県 内 個 人 ロ ー ン 比 率	31.06	0.82	0.45	30.24	30.61

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	585,125	1,909	5,898	583,216	579,227
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	440,769	612	1,163	440,157	439,606
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	65.93	△ 0.17	△ 1.16	66.10	67.09
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	63.41	0.14	△ 1.12	63.27	64.53

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 先 数	36,403	△ 154	△ 386	36,557	36,789
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数	30,757	△ 122	△ 357	30,879	31,114
中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.48	△ 0.01	△ 0.01	99.49	99.49
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.59	△ 0.01	△ 0.01	99.60	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	695,097	△ 583	13,911	695,680	681,186
製造業	39,978	1,150	△ 665	38,828	40,643
農業・林業	1,699	63	62	1,636	1,637
漁業	52	1	△ 6	51	58
鉱業・採石業、砂利採取業	20	△ 5	1	25	19
建設業	20,250	△ 1,400	△ 1,306	21,650	21,556
電気・ガス・熱供給・水道業	28,384	△ 1,172	△ 5,966	29,556	34,350
情報通信業	4,083	691	260	3,392	3,823
運輸・郵便業	4,510	123	162	4,387	4,348
卸売・小売業	31,606	4	△ 2,337	31,602	33,943
金融・保険業	66,140	834	2,115	65,306	64,025
不動産業	50,581	2,251	6,035	48,330	44,546
個人による貸家業	28,091	△ 359	△ 981	28,450	29,072
各種サービス業	75,941	△ 4,979	△ 3,469	80,920	79,410
地方公共団体	154,323	△ 3,571	11,757	157,894	142,566
その他	189,155	5,788	8,257	183,367	180,898

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
総預金残高	1,026,905	6,958	21,979	1,019,947	1,004,926
県内預金残高	888,209	△ 5,348	19,478	893,557	868,731
県内預金比率	86.49	△ 1.11	0.05	87.60	86.44

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
県内個人預かり資産	888,684	19,678	23,603	869,006	865,081
個人預金	634,789	4,498	2,999	630,291	631,790
投資信託	75,103	7,241	8,356	67,862	66,747
公共債(国債等)	3,432	1,307	2,193	2,125	1,239
年金保険等	175,360	6,632	10,055	168,728	165,305

IV 最近のトピックス

■ 地域企業幹部人材採用促進ネットワークに関する連携協定の締結について (2025/4月)

鳥取県内13の参加機関と「地域企業幹部人材採用促進ネットワークに関する連携協定」を締結いたしました。参加機関は各自の強みを活かし、事業者及び求職者に対し、情報提供と相談支援を行い、相互に連携・協力して鳥取県内の事業者のための人材確保に取り組むものです。また参加機関のうち、レビキャリア登録金融機関は人材情報プラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」を活用し、地域企業の人材ニーズと求職者との適切な人材マッチングを行います。

■ 鳥取県警との金融犯罪被害防止にかかる連携協定の締結について (2025/5月)

鳥取県金融機関防犯協議会が実施した「特殊詐欺被害撲滅のための共同宣言（第2弾）」のなかで、新たな金融犯罪への対応として取組みを強化することを目的に、鳥取県内金融機関とともに、鳥取県警察本部および中国財務局鳥取財務事務所との間で「金融犯罪被害防止にかかる連携協定」を締結いたしました。当行では今後も、様々な関係機関と協力し、お客様に安心してご利用いただけるサービスの提供に努めてまいります。

■ 『とりぎんサステナビリティ・スタート・ローン』の取扱開始について (2025/5月)

地域企業のサステナビリティ経営支援のため『とりぎんサステナビリティ・スタート・ローン』の取扱いを開始しました。また同時に、サステナブル・ラボ株式会社と連携協定を締結いたしました。協働により、ESG情報開示を支援するプラットフォームによる診断サービスの提供や、お取引先のサステナビリティに関する取組みを当行HPへ掲載することで、地域企業のイメージ向上や、人材獲得、事業拡大等ブランド価値向上に貢献してまいります。

■ 「とりぎんプレミアム定期預金 預金旋風」キャンペーン実施について (2025/6月)

2025年6月10日より優遇プラン（年0.80%）と通常プラン（年0.50%）の特別金利を設けた「とりぎんプレミアム定期預金 預金旋風」キャンペーンを実施いたしました。開始当初は2025年9月30日までのキャンペーン期間を予定しておりましたが、大変好評につき、期間中に募集金額150億円を達成し、2025年7月15日をもって本キャンペーンは終了となりました。

■ とっとり共創フロンティアファンドの設立について (2025/6月)

当行は地域金融機関ならびに、とっとりキャピタル株式会社および地域課題の解決や地域振興に特化した事業を展開する株式会社エブリプランと共同出資し「とっとり共創フロンティアファンド投資事業有限責任組合」を設立いたしました。本ファンドは「共創」を通じた地域の活性化を目的としており、当行は本ファンドへの出資を通じて、金融機関や事業会社のネットワークを活かした投資機会の創出や地域との連携を進めてまいります。

■ 中国四国農政局との「農林水産物・食品の輸出促進に向けた連携協定」締結 (2025/8月)

当行はこれまでも、農林水産物・食品の輸出に挑戦する企業への支援に取り組んでまいりましたが、この度、中国四国農政局と「農林水産物・食品の輸出促進に向けた連携協定」を締結いたしました。本協定の締結を機に中国四国農政局との強固な連携体制を構築し、国等による輸出促進施策の普及や輸出を目指す企業への伴走支援を強化していくものです。

■ 「とっとり犯罪被害者サポート企業」の第1号登録について (2025/9月)

鳥取県が新たに創設した登録制度である「とっとり犯罪被害者サポート企業」第1号として登録されました。「とっとり犯罪被害者サポート企業」は犯罪被害者の被害回復のための休暇制度を導入している企業・団体のうち、犯罪被害者の支援活動に積極的に取り組む企業・団体を登録する制度です。当行は今後も、多様な人材が安心して活躍できる職場環境の整備に努め、一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりに取り組んでまいります。

■ 皆生温泉の再生及び活性化に係る連携協定の締結について (2025/9月)

当行は皆生温泉地区の魅力向上と賑わい創出を目指し、関係各機関と「皆生温泉の再生及び活性化に係る連携協定」を締結いたしました。本協定により皆生温泉地区について、温泉及び宿泊施設等の老朽化したインフラ設備の更新や景観整備、人手不足対策などで各機関が連携・協力し、一体となって活性化に取り組むことで、持続可能な温泉地づくりの実現を図るものです。